

## 第3期福島町まち・ひと・しごと創生総合戦略

#### はじめに

福島町は、渡島半島の南端にあり、面積は187.25km<sup>2</sup>で、東は知内町、西は松前町、北は大千軒岳（1,072m）を挟んで上ノ国町と接しています。

津軽海峡に面した海岸は、東の矢越岬から西の白神岬まで、変化に富んだ美しい景観に恵まれ、北海道最南端の道立自然公園に指定されています。

気候は、対馬暖流の影響を受けて、道内では比較的温暖な気候に恵まれています。

交通網としては、町内に函館市を起点とした国道228号が幹線道路となっています。

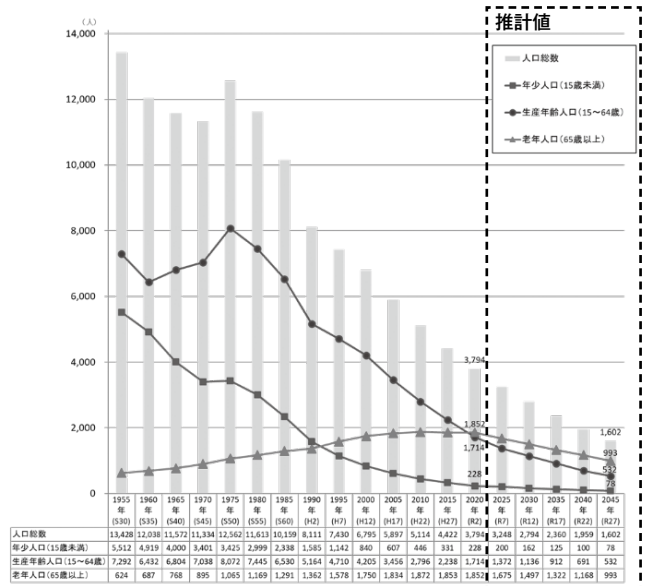
公共交通機関として鉄道はなく、木古内・松前間で路線バスが運行されています。



#### 人口の推移

本町の総人口は、1955（昭和30）年の13,428人をピークに、その後は減少に転じました。

その後、青函トンネルの工事が始まると増加に転じ、1970（昭和45）年から1975（昭和50）年にかけては増加しましたが、1985（昭和60）年に青函トンネルが完成し、1988（昭和63）年の供用開始により一気に工事関係者の転出が進み、大幅な減少となりました。



その後も減少傾向は続いており、2020（令和2）年には、3,794人と、ピーク時から7割以上の減少となっています。

本町の人口動態の推移をみると、自然増減（出生数－死亡数）は「死亡超過」、社会増減（転入数－転出数）は「転出超過」の状況が続いています。なお、近年は自然増減の方が社会増減より多く、人口減少に影響を与えています。

2009（平成21）年からの推移をみると、この15年間で1,959人減少しており、年平均にすると1年間に約130人が減少し続けている状況です。

## 人口減少対策を考えるうえでの本町の課題

### (1) 転出超過について

これまでの総合戦略の数値目標の実績からすれば、「令和2年10月から令和6年9月までの社会増減人数」（目標：令和6年度 ▲268人 令和5年度実績 ▲178人）において、数値目標を上回っている状況がありますが、いずれの年齢階層においても、転出超過が進んでいることに変化は見られない状況となっています。

これまでのアンケート調査の結果によると、女性や若い世代は比較的定住意識が低く、町外に移りたいと考えている人が多い状況から、これらの減少を抑制し転入を促していくことが重要であり、定住意向が高まるようにしていくことが必要です。

若い世代（15歳から29歳）の転出超過については、就労先を求めて町外に転出しているものと考えられること、また、65歳以上の高齢者にあっては、医療や福祉面における不安などの理由が考えられることから、こうしたことを考慮した定住対策を考えていく必要があります。

### (2) 中学生、高校生の定住意向について

当町の中学生が、町外の高校を進学先に選ぶ理由として、「部活が少ない」や「新しい友人関係を築きたい」

などの理由があり、町外の高校へ進学し、卒業後は進学や就職などで町外・道外へ転出する状況となっています。

これらの中高生が、一度町外に転出後、再び本町に戻ってくるができるよう、環境を整えることが重要です。

過去には、「働く場がないから」との理由で、「町外に移りたい」と思っている中高生が多く、働く場が増えることで、町外に移りたい人数を抑制していくことが重要です。

### (3) 少子化対策、子育て支援について

民間事業者が実施した「小規模市町村における移住・定住の要因と生活状況に関する調査」によると、移住定住施策として最も効果があると回答されたのは、「子育て支援（保育園整備、保育料軽減、医療費支援、出産祝金等）」となっています。

こうしたことから、子育て世代の経済的負担の軽減によって出産・子育て世代の定住、移住を促進していくことが必要です。

また、これらの施策は出生者数を増やすことにもつながり、人口を維持するためには重要な取り組みとなっています。

### (4) 高齢者の転出超過について

第2期総合戦略策定後の高齢者の社会増減数は、年平均で約14名の転出超過となっています。これらの要因は、要介護状態となった高齢者が町外の施設へ転出している状況となっていることが推測され、町内で、在宅での介護が困難な世帯が増えていることが考えられます。

また、健康に不安を持つ方が、充実した医療を求めて町外へ転出していることも要因となっていることが考えられます。

こうしたことから、老後の不安を軽減し、解消していくことで、定住対策を進めていくことが必要です。

## 基本目標と主な施策

2016（平成28）年2月に策定した「福島町総合戦略」、2020（令和2）年3月に策定した「第2期福島町総合戦略」では、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標を勘案し、4つの基本目標を定め地方創生に取り組んでまいりました。

「本戦略」では、現行の基本目標を基本的に維持し、4つの目標達成に向けて引き続き取り組んでまいります。

### 【基本目標1】産業の再生による雇用を創出し、次世代を担うリーダー等を育成する

本町が有する豊かな地域資源を守り増やしながら、今ある産業をより安定したものにするとともに、積極的な産業振興による地場の生産力の向上を図り、地域力を高め、産業を軸に町内の経済を好循環させ、雇用の創出・拡大をめざします。町づくりは「人づくり」との視点から、次世代を担うリーダー等の育成を積極的に推進し、あらゆる分野の人づくりを進めます。

#### <主な施策>

- (1) 地域を支える農林水産業・水産加工業の振興
- (2) 次世代を担うリーダー等の育成

### 【基本目標2】若者等の定住を促進し、子育て環境を充実する

人口減少に歯止めをかけるため若者等の定住につながる住環境の整備と地域全体で子育てを支えるための子育て世代への支援を継続するとともに、デジタル社会に対応した教育環境の整備など学校教育の充実に努め、全国から集った多様な個性を持つ生徒との交流を通じ、町の活力を創造するなど、各世代が住み良さを実感できる環境づくりを進めます。

#### <主な施策>

- (1) 若者等の定住促進と子育て世代への支援の充実
- (2) 教育環境の充実

### 【基本目標3】時代に合ったまちをつくり、町民の安心安全な暮らしを守るとともに、がん予防対策を充実する

小さな町だからこそできる、目配り・気配り・心配りを大切にしながら、町民の安心安全な暮らしを守り、高齢者、障がい者、女性、外国人等、誰もが活躍できる地域社会をつくります。「町民一人ひとりの健康が町を元気にする」をスローガンに、町民が健康でいきいきと暮らせるようがん予防対策を重点に行い健康寿命を延ばします。

本町の豊かな自然と貴重な自然を後世に引き継ぐため、循環型社会の形成及び地球温暖化対策に取り組みます。

近年多く発生している大規模自然災害から町民の生命・財産を守るため、防災・減災対策や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における津波避難緊急対策の取り組みを進め、町民が安全で安心して暮らせる環境を整備します。

#### <主な施策>

- (1) 保健予防、健康づくりの推進
- (2) 高齢者等の福祉
- (3) 環境保全、生活環境の向上及び安心安全な暮らし

### 【基本目標4】まちを訪れる人を増やし、交流や移住を促進する

岩部地区の「山」「川」「海」といった手つかずの自然やリニューアルした道の駅など、既存の地域資源や観光資源を核としながら、福島町を訪れる人を増やし、地域経済を活性化させるとともに、交流人口を拡大させます。また、移住に必要な住宅環境や情報提供などを充実させ、移住を促進します。

町外に居住している方で、「福島町を応援している方」、「福島町に興味を持っている方」、「福島町に魅力を感じている方」など、福島町と多様に関わる「関係人口」を増やし、交流の入り口を拡大します。

#### <主な施策>

- (1) 観光・交流の促進

## 取組事例

### 福島商業高校を核とした地方創生プロジェクト

本町の最大の課題は、人口減少・少子高齢化であり、社人研の推計では、2045年には1,602人と現在の約半数になると予測されており、少子高齢化がますます進行し、本町の活力が失われていくことが危惧されています。

また、本町の大きな課題に高校の存続問題があります。北海道の過疎地域の高校は入学生が2年連続10人未満になると閉校となってしまいますが、福島商業高校の入学者は令和元年度から10人前後と綱渡りの状況が続いており、今後の中学生の動向を見ても本町の中学生だけでは立ち行かない状況にありました。

高校の閉校は、子育て世代の流出、新たな移住者の減少、地場産業の担い手が減少するなど、人口減少に直結する要因となり、高校は本町に必要な社会基盤であるといえるため、本プロジェクトに取り組み始めることになりました。



取り組みを進めるにあたって、北海道内の高校で生徒募集が成功している事例を研究し、「衣食住など安心して暮らせる居場所づくり」、「特色ある、魅力ある教育課程」を作り上げることで高校の魅力化を図るとともに、「地域みらい留学」で全国の中学生に積極的にPRを行ってきたところがあります。

本町では、青少年交流センター「新潮学舎」を整備し、地域みらい留学で入学する生徒を受け入れ、第2のふるさととして移住や関係人口の増加を期待すると

ともに、併設しているゲストルームは、移住体験やワーケーションとしての利用も可能となっており、本町の滞在時間を長くし、食・温泉・アクティビティを体験していただくことで、地域の魅力を感じ、関係人口の拡大を図ることが期待されています。



## おわりに

人口減少や高齢化の進行により、本町を取り巻く環境は厳しさを増しており、課題が山積しています。それらの課題をひとつずつ乗り越えるため、町民や事業者、議会、町が一体となって協働のまちづくりを進め、総合計画が示すまちづくりのテーマ「自然と人が織りなす「幸せ実感コンパクトな町」～持続可能なまち「ふくしま」を共に創る～」の実現に向けてまちづくりを進めます。